

DX推進基盤を活用したBPR支援業務委託 提案書記載依頼事項

No.	目次	記載依頼内容
1	提案書等 (全体)	<p>【必須】</p> <p>① 本委託業務の背景や目的、必要性を考慮した上で、全体の枠組み、基本的な考え方、想定効果等のアピールポイントを記述すること。</p> <p>② 仕様書6に記載する活用可能なデジタルツールのうち、貴社の強みを踏まえて、どのような業務効率化や業務プロセスの改善が実現できるのかを記述すること。</p> <p>③ 「相談受付と簡易対応」から、「デジタルツール活用支援」、「BPR実現のためのアプリケーション作成」までの想定する業務フローのイメージを明記すること。</p> <p>【任意】</p> <p>④ 貴社のこれまでの本デジタルツールの活用支援実績等について、具体的に記述すること。</p>
2	1 提案書 (2) 相談受付と 簡易対応	<p>【必須】</p> <p>① 本業務に係る職員からの相談受付について、受付時間、利用するツール、体制等について、具体的に記述すること。また、電話等すぐに回答できる方法以外で実施をする場合、相談から受付受理回答対応までに要する期間を明記すること。</p> <p>② 年間受付可能件数を記述すること。また、その実現に条件等がある場合は、詳細を記述すること。</p> <p>【任意】</p> <p>③ 電話による受付の場合は、フリーダイヤルなど、職員の電話料金の負担が軽減できる方策がある場合は、具体的に記述すること。</p> <p>④ 相談受付を行うにあたり、効果的かつ効率的な手法があれば記述すること。</p> <p>⑤ 相談受付について、民間企業または他自治体について実績がある場合は、業務名及び簡潔な業務内容の説明、自治体(民間企業)名、職員(社員)数、受注金額、契約期間等を記述すること。</p>
3	1 提案書 (3) デジタル ツールの活用支 援	<p>【必須】</p> <p>① 年間対応可能件数を記述すること。また、その実現に条件等がある場合は詳細を記述すること。</p> <p>② 三重県本庁舎で業務を行ううえで、登庁可能な月間当たりの日数、時間、期間等について記述すること。なお、それにかかる制限事項や要件等がある場合は、詳細を記述すること。</p> <p>【任意】</p> <p>③ 本事業でBPRを行う際に活用する、業務フロー可視化の様式、業務フロー見直し提案書の様式など、提示可能なテンプレートがあれば掲載すること。</p> <p>④ 貴社のこれまでのBPR支援実績及び成果について具体的に記述すること。</p>
4	1 提案書 (4) BPR実現 のためのアプリ ケーション作成	<p>【必須】</p> <p>① 年間受付可能件数と、それに係る要件がある場合は詳細を記述すること。</p> <p>【任意】</p> <p>② 貴社のこれまでのアプリケーション作成実績及び成果について具体的に記述すること。</p>
5	1 提案書 (5) 月次報告の 実施	<p>【必須】</p> <p>① 実施時期、方法、報告内容について具体的に記述すること。</p>
6	1 提案書 (6) 追加提案	<p>【任意】</p> <p>① 本委託業務全般について、本仕様書に記載されていない事項であっても、貴社が追加提案するアイデア等がある場合は、提示すること。</p> <p>上記の追加提案を記載する場合は、貴社が提示する見積の範囲内で実施するものとする。</p>
7	2 付属資料 (1) 實施体制	<p>① 本県が行う作業項目と必要な要員について業務別に記述すること。</p> <p>② 本委託業務に関わる貴社のメンバーについて、所属部署・役職・経歴・資格・実績・得意分野・経験年数を記述すること。特に国又は地方公共団体等における業務プロセス改革支援や、デジタルツール等の活用支援に関する実績等があれば記述すること。</p> <p>③ 本委託業務への従事割合(専任・兼務)について記述すること。ただし、メンバー名は固有名詞でなくてもよい。</p> <p>④ 本委託業務の実施体制における外部委託にあたっては別途本県の承認を要する。他の企業に外部委託を予定している場合は、外部委託予定企業とその体制(委託内容、割合等含む)について記載すること。なお、外部委託予定企業を記載したとしても、本県がこれを承認することを保証するものではない。</p>
8	2 付属資料 (2) 業務実績	<p>① 過去3年の間に実施した、他自治体などにおいてBPRの支援、デジタルツールの活用支援に係る業務の実績について、業務名及び簡潔な業務内容の説明、自治体(民間企業)名、職員(社員)数、受注金額、契約期間等を記述すること。</p>
9	3 提案見積	<p>① 本委託業務の見積総額及び各年度ごとの見積額を記述すること。ただし、各工程の作業単価、対応可能件数、工数及び内訳についても明確にして、計算式を記述すること。</p> <p>② 日本円で、消費税抜きで表記すること。</p>